

『「仙台経済界2018年1-2月号P23」 より許可を得て転載』

増える周産期の救急搬送

救急医療という視点から見ても近年、重要度が高まっているのが周産期医療。周産期は分娩を取り囲む時期のことで、定義的には妊娠22週以降、生後7日未満の期間。東北大学病院周産母子センターの場合、年間分娩数は9000〜10000件で推移しており、その

ほとんどがハイリスク分娩（合併症妊娠、産科合併症、赤ちゃんの異常など）。1000名に満たない超低体



齋藤昌利産科科長

重児や、グレードA帝王切開にも実績がある。東北大学病院では、08年から「周産期救急搬送コーディネーター事業」を行っている。県内のクリニックや病院で発生した重症症例を、医療設備が整ったより大きな病院（東北大学病院、仙台赤十字病院、宮城県立こども病院、仙台市立病院、仙台医療センター、東北公済病院、大崎市民病院、石巻赤十字病院、坂総合病院）に搬送する道筋をつける。大学病院が仙台赤十字病院にまず電話をもらい、自ら受け入れるほか、大きな病院との交渉役を担う。コーディネーター件数は、09年117件だったが、18年は551件。同センターでの救急車受け入れ件数は08年88件、16年210件。

東北大学病院の齋藤昌利産科科長は「コーディネーター事業が始まって、開業の先生が異常を見つけてから病院に搬送されるまでの時間がすごく短くなりました」と話す。大きなルート

が出来たことで、役割分担できるようになった。「開業の先生が孤軍奮闘し、分娩を止めてしまったら、その地域の人が本当に困る。先生方が疲弊しないで頑張れるシステムをつくっていかくことも、大学病院の役目」と話す。